令和7年度　物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び事業評価について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図ることを目的として、国から交付されたもので、地域の実情に応じた効果的・効率的な事業の実施に活用しています。

・事業の概要、効果検証について

令和7年度は、13事業（事業費589,765千円）を実施（うち６事業は令和８年度への繰越事業）し、157,782千円の交付金を活用しました。
物価高騰により地域経済の低迷も続いていることから、一次産業や中小企業等の事業継続への支援に取り組むとともに、エネルギー価格・物価高騰等の影響を大きく受けた事業者や市民生活への支援に交付金を活用しました。
事業の種別ごとの分類では、①地域経済対策・事業者支援が７事業、②生活支援が６事業となっています。
各所管部署による事業ごとの評価としては、「相当程度効果があった」が６事業、「効果があった」が１事業となりました。

物価高騰の影響が長引く中、基幹産業である水産業に対する支援、また学校給食の食材費高騰に対する支援などにより、各事業の継続に重要な役割を果たしたほか、低所得者や子育て世帯への臨時給付金事業を実施することで、特に大きな影響を受けている方々の生活を守ることにつながりました。
今後も、市民生活や地域経済に深刻な影響を与えている物価高騰対策を中心に各種支援に取り組むとともに、地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的で必要な支援を通じた地方創生を図ってまいります。

		事業数	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	主な事業
①	地域経済対策・事業者支援	7	81,700	58,454	・漁業用燃油及び飼料高騰対策支援事業 ・交通事業者燃料価格高騰対策支援事業 ・LED照明器具等省エネ家電買替促進事業 ・漁業者支援事業 ・畜産経営者緊急支援事業
②	生活支援	6	107,812	99,328	・低所得者支援臨時給付金給付事業、定額減税補足給付金支給事業 ・やわたはま生活応援商品券事業（R7年度分） ・小中学校給食食材価格高騰に対する支援補助事業 ・大学等高等教育世帯応援デジタル商品券給付事業
③	その他	0	0	0	
合計		13	189,512	157,782	－

※うち６事業については未完了

事業評価		事業数
1	非常に効果があった	0
2	相当程度効果があった	6
3	効果があった	1
4	効果がなかった	0
計		7

※６事業は完了していないため未検証